

保険証廃止延期を示唆

首相「現場の意見聞く」

「マイナ保険証」への移行に伴い、政府が現在の健康保険証の廃止時期を来年秋としていることについて、岸田文雄首相は27日、「医療関係者の意見を含め、現場の意見をうかがいながら対応を考えていきたい」と述べ、期限を延長する可能性を示唆した。視察先の福岡市で記者団の取材に答えた。

▼6面リ誤発行、富士通が謝罪

マイナンバーカードを巡って問題が次々と明らかになり、期限ありきで廃止を推進する政府の対応に批判が高まっている。首相は同日、記者団から「政府として（廃止時期を）延期する考えはあるか」と問われ、「マイナンバーカードは現在、総点検を実施している」と説明。その上で「明日は介護施設のデジ

タル活用の現場を視察する予定。マイナ保険証へも明日の視察などを通じて医療関係者の意見も含め、現場の意見をうかがいながら対応を考えたい」と語った。

記者団は首相官邸側に「延期の可能性も含めて対応を検討しているのか」と重ねてただした。

官邸側は「現場の声に丁寧に耳を傾ける」という趣旨だ」と回答した。

廃止時期を変更するには法改正が必要になる。

現在の健康保険証を来秋に廃止してマイナンバーカードに一本化する方針は、河野太郎デジタル

相が昨年10月、カード普及のために突如打ち出した。だがその後、マイナ保険証に別人の情報が誤登録されている問題が発覚。厚生労働省による調査では、マイナンバーへの岸田内閣の対応を「評価しない」が68%を占めた。内閣支持率は前月から5㌽低下し、37%まで落ち込んだ。自民党の萩生田光一政調会長や世耕

弘成参院幹事長からも、保険証廃止の延期を求める声があがっていた。

マイナンバーカード関連では別人のマイナンバーに公金受取口座を誤登録する

ミスも。個人情報保護委員会は7月19日、マイナンバー法に基づくデジタル庁への立ち入り検査を始めたと発表した。首相は事態を収めるため、総点検を今年秋までに実施する方針を表明。約3600機関が扱うひもづけを調査中だ。

朝日新聞の7月世論調査では、マイナンバーへの岸田内閣の対応を「評価しない」が68%を占めた。内閣支持率は前月から5㌽低下し、37%まで落ち込んだ。自民党の萩生田光一政調会長や世耕